

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェイホールディングス
【英訳名】	NJ Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 俊光
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	03-5418-8128
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 野澤 創一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	6,048,417	5,924,936	14,491,005
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,565	71,881	207,947
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	44,089	14,355	27,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,376	31,988	88,134
純資産額 (千円)	3,231,860	3,328,569	3,349,372
総資産額 (千円)	6,723,425	6,243,576	6,284,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.33	2.71	5.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	50.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,190	405,292	550,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,899	35,557	196,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,851	263,765	750,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,880,275	1,721,695	1,610,404

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.66	1.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第29期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。

5. 決算期変更に伴い、第2四半期連結累計期間は、第29期(2019年4月1日から2019年9月30日)と第30期(2020年7月1日から2020年12月31日)で期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

（ゲーム事業）

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ウィットワン沖縄は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)テックフラッグを新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社である(株)ブームは2020年9月7日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行により、依然として厳しい状態にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善が見られたものの、感染拡大リスクの高まりから、経済活動の持ち直しの動きは鈍くなっております。

ゲーム業界におきましては、巣ごもり需要によりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、スマホゲーム市場では、既存上位タイトルの長寿傾向が続いており、有名IPを用いた新作タイトルや海外タイトルのマルチプラットフォーム展開等による新たなヒットタイトルの登場もあって、市場は拡大傾向を続けております。コンシューマー市場においても人気シリーズタイトルなどを中心に多くの新たなヒットが生まれており、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。また、次世代ゲーム機が発売されるなど、対応新規タイトルの発売とともに新たな盛り上がりが見込まれております。

モバイル業界におきましては、2020年は、端末購入需要の春商戦期からのずれ込みや新たな中価格帯端末の発売により出荷台数の回復が見られた時期があったものの、7月頃以降は再び前年度を下回る出荷水準となりました。ハイエンド機種への人気は根強い一方で、端末代金の負担から、新型端末が発売されるも、積極的な買い替え需要の喚起には至らず、低調な状況が続きました。12月から年明けにかけては、通信各社からオンライン専用ブランドが発売され、2021年3月より開始される予定となっております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、長期化するコロナ禍で新たな働き方への適応に取り組むとともに、開発及び運営体制を維持すべく仕事環境の改善やコミュニケーション総量の減少に伴うリスク対処等に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化するとともに、中価格帯端末の訴求や格安SIMの販売に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度（2020年6月期）は決算期変更により2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）と当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日）は期間が異なるため、前年同四半期との増減比較については記載していません。

売上高は、ゲーム事業においては、受注済み案件を中心に概ね堅調に推移いたしました。モバイル事業においては、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、販売台数が低調に推移するなか、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数も前年を下回る状態が続きました。この結果、売上高は、5,924百万円となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業におきましては、受託開発において、要求仕様や開発スケジュール等の影響から原価率が当初想定より増加したことと、ゲーム運営サポートにおいて、運営サポートタイトルのサービス終了に伴う派遣の終了により、人員の稼働率が低下したことから、想定を下回りました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門においては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化しましたが、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回って推移し、販売店部門においては、格安SIMの販売に取り組んでまいりましたが、通信事業者より割安の新料金プランが発表されるなど、訴求力が低下し、販売計画を大きく下回りました。

この結果、営業利益は、79百万円となり、経常利益は、71百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、受注済み案件を中心に概ね堅調に推移した結果、4,644百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）については、受託開発において、要求仕様や開発スケジュール等の影響から原価率が当初想定より増加したことと、ゲーム運営サポートにおいて、運営サポートタイトルのサービス終了に伴う派遣の終了により、人員の稼働率が低下したことから、246百万円となりました。

モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、一昨年の分離プラン及び値引き規制等の法改正の施行以降、販売台数が低調に推移するなか、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数も前年を下回る状態が続いたことから、1,250百万円となりました。

セグメント利益(営業利益)については、キャリアショップ部門においては、3G停波に伴う買い替えの促進を強化しましたが、コロナ禍の長期化の影響もあって、来店数は前年を下回って推移し、販売店部門においては、格安SIMの販売に取り組んでまいりましたが、通信事業者より割安の新料金プランが発表されるなど、訴求力が低下し、販売計画を大きく下回って推移した結果、11百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については、34百万円となりました。セグメント利益(営業利益)については、8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,243百万円となり、前連結会計年度末と比べ41百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金114百万円の増加、のれん74百万円の減少、仕掛品71百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,915百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金77百万円の増加、長期借入金141百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,328百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円、配当金支払52百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、105百万円増加し1,721百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、405百万円となりました。主なプラス要因は、前受金の増加額147百万円、減価償却費88百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額109百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、35百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、263百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出170百万円、配当金の支払額52百万円等であります。

(4) 研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジンの研究開発活動などを行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日	-	5,350,400	-	592,845	-	171,553

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)リ - コム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	1,592,400	30.09
滝西 竜子	京都府京都市左京区	1,008,600	19.06
中村 英生	東京都台東区	571,800	10.80
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	316,700	5.98
小野 昭	京都府向日市	138,500	2.62
小松 聡	滋賀県東近江市	100,500	1.90
小谷 寛	鳥取県鳥取市	61,600	1.16
楽天証券(株)	東京都港区南青山2丁目6番21号	59,900	1.13
宮本 浩次	東京都大田区	58,900	1.11
エヌジェイホールディングス役員持株 会	東京都港区芝3丁目8番2号	47,600	0.90
計	-	3,956,500	74.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式57,550株(1.08%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,500	52,925	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,350,400	-	-
総株主の議決権	-	52,925	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホール ディングス	東京都港区芝三丁目 8番2号	57,550	-	57,550	1.08
計	-	57,550	-	57,550	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期の変更について

当社は、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は2019年7月1日から2019年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は2020年10月1日から2020年12月31日までとなっております。また、前第2四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2020年7月1日から2020年12月31日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,404	1,721,695
売掛金	1,395,626	1,510,170
商品	169,023	185,864
仕掛品	224,402	152,844
貯蔵品	1,045	618
その他	281,368	250,145
貸倒引当金	49,045	49,045
流動資産合計	3,632,825	3,772,293
固定資産		
有形固定資産	244,563	237,925
無形固定資産		
のれん	982,381	908,301
その他	246,586	211,472
無形固定資産合計	1,228,967	1,119,773
投資その他の資産		
差入保証金	886,665	879,046
その他	311,850	254,280
貸倒引当金	20,010	19,743
投資その他の資産合計	1,178,505	1,113,583
固定資産合計	2,652,037	2,471,283
資産合計	6,284,863	6,243,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,367	615,539
短期借入金	1,235,000	1,235,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,347,576	2,318,431
未払法人税等	9,017	30,300
賞与引当金	66,087	68,543
その他の引当金	8,933	485
その他	534,859	616,613
流動負債合計	1,894,840	2,039,912
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	2,710,662	2,569,352
退職給付に係る負債	109,481	116,761
その他	80,506	68,981
固定負債合計	1,040,650	875,094
負債合計	2,935,491	2,915,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	2,328,518	2,290,082
自己株式	59,111	59,111
株主資本合計	3,212,542	3,174,106
新株予約権	34	34
非支配株主持分	136,795	154,428
純資産合計	3,349,372	3,328,569
負債純資産合計	6,284,863	6,243,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,048,417	5,924,936
売上原価	4,974,246	4,828,707
売上総利益	1,074,170	1,096,228
販売費及び一般管理費	1,105,875	1,101,160
営業利益	15,295	79,067
営業外収益		
受取利息	123	101
受取手数料	138	8,618
持分法による投資利益	-	2,371
不動産賃貸料	11,133	6,144
その他	1,840	6,099
営業外収益合計	13,236	23,336
営業外費用		
支払利息	13,133	7,043
支払手数料	5,217	10,551
持分法による投資損失	4,640	-
不動産賃貸原価	7,304	3,074
その他	802	9,853
営業外費用合計	31,097	30,522
経常利益又は経常損失()	2,565	71,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,565	71,881
法人税等	26,810	39,892
四半期純利益又は四半期純損失()	29,376	31,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,713	17,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,089	14,355

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,376	31,988
四半期包括利益	29,376	31,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,089	14,355
非支配株主に係る四半期包括利益	14,713	17,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,565	71,881
減価償却費	55,776	88,756
のれん償却額	74,080	74,080
賞与引当金の増減額(は減少)	5,486	2,456
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,562	7,279
受取利息及び受取配当金	123	101
支払利息	13,133	7,043
売上債権の増減額(は増加)	167,582	109,564
たな卸資産の増減額(は増加)	224,650	55,143
仕入債務の増減額(は減少)	197,341	77,171
未払金の増減額(は減少)	74,269	22,391
前受金の増減額(は減少)	10,249	147,227
その他	36,239	21,646
小計	318,462	422,119
利息及び配当金の受取額	123	101
利息の支払額	13,384	6,870
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,989	10,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,190	405,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	93,155	32,398
差入保証金の差入による支出	1,326	7,088
差入保証金の回収による収入	4,082	3,422
長期貸付金の回収による収入	499	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,899	35,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	425,200	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	294,562	170,455
長期未払金の返済による支出	24,584	20,389
リース債務の返済による支出	2,297	117
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	53,208	52,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,851	263,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,560	105,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,836	1,610,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	5,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,275	1,721,695

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ウィットワン沖縄は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
また、(株)テックフラッグを新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
なお、連結子会社である(株)ブームは2020年9月7日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)	
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、当社グループの将来の資金需要に備え、機動的且つ安定的な資金調達手段の確保を目的とし、金融機関5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	650,000千円	650,000千円

2 財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。

また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	83,345千円	50,015千円

(確約内容)

- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。

また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
短期借入金	350,000千円	350,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	384,750千円	344,250千円

(確約内容)

- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。
- ・2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現預金の金額を差引いた金額を、2期連続して連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュフロー計算書における減価償却費の合計金額で除した割合が1.0倍を超えないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	354,376千円	349,907千円
賞与引当金繰入額	61,040千円	32,698千円
退職給付費用	8,197千円	9,217千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,880,275千円	1,721,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,880,275千円	1,721,695千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,992,614	2,012,235	6,004,850	43,567	6,048,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,370	2,370	611	2,982
計	3,992,614	2,014,606	6,007,220	44,178	6,051,399
セグメント利益又は損失()	147,220	48,715	195,935	430	195,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	195,935
「その他」の区分の利益	430
セグメント間取引消去	-
のれん償却額	74,080
全社費用(注)	106,128
四半期連結損益計算書の営業利益	15,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,640,806	1,249,990	5,890,797	34,138	5,924,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	873	4,173	92	4,266
計	4,644,106	1,250,864	5,894,970	34,231	5,929,202
セグメント利益	246,732	11,512	258,244	8,180	266,425

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等ではありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	258,244
「その他」の区分の利益	8,180
セグメント間取引消去	-
のれん償却額	74,080
全社費用(注)	113,277
四半期連結損益計算書の営業利益	79,067

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円33銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,089	14,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,089	14,355
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。